

「オレオレ詐欺等対策プラン」及び「SNSで実行犯を募集する手口による強盗や特殊詐欺事案に関する緊急対策プラン」に基づく取組状況

資料 3

「実行犯を生まない」対策

- インターネット・ホットラインセンター及びサイバーパトロールセンターの取扱情報の範囲に、**犯罪実行者募集情報を追加**（令和5年9月）。
- **AIを活用し、「闇バイト」情報の投稿者等に対して返信（リプライ）機能による個別警告を開始**（令和6年4月）。
- 「闇バイト」事業者の手口等を紹介した動画※を作成し、**様々な媒体を活用して「闇バイト」防止対策を注意喚起**。
- 職業安定法を適用するなどして、**「闇バイト」等情報を掲載する者に対する取締りを推進**。



※出典：政府広報オンライン

「実行を容易にするツールを根絶する」ための対策

- **050アプリ電話を役務提供契約締結時の本人確認義務の対象とする携帯電話不正利用防止法施行規則の改正を行い、令和6年4月に施行**。
- 従来の固定電話番号の利用停止スキームに、**悪質事業者の在庫電話番号の利用を一括して制限する仕組みを追加**し、事業者団体に通知（令和5年6月）。これまでに、悪質事業者8社の在庫番号を一括停止。
- 捜査過程で悪質な名簿業者等を把握した場合には、**その実態について、警察から個人情報保護委員会に対し情報提供する取組を開始**（令和6年2月）。
- 特殊詐欺に利用された**預貯金口座の凍結依頼**を推進。

「被害に遭わない環境を構築する」ための対策

- 著名な方々や公的機関、事業者等が連携し、**官民一体となった広報・啓発を推進**。
- 金融機関やコンビニエンスストア等と連携して、声掛け等の特殊詐欺対策を推進し、**約22,000件、約71.7億円の被害を防止**（令和5年）。
- **「地方創生臨時交付金」を活用し、防犯対策強化のための取組（防犯性能のある固定電話機、防犯カメラの設置等）を支援**。
- 都道府県警察が捜査過程で入手した名簿を警察庁において集約し（令和5年度中、約50万人分）、**名簿登載者に対して注意喚起を実施**。
- **「再配達削減PR月間」を通じ、消費者に対し、宅配ボックスや置き配等の活用を呼び掛け**。
- 特殊詐欺等に係る被害を防止するため、NTT東日本・西日本が実施している70歳以上の契約者等に対する**ナンバー・ディスプレイ等の無償化、特殊詐欺対策アダプタを活用したサービスの一定期間の無償化等**の取組を周知。

「首謀者を含む被疑者を早期に検挙するため」の対策

- 特殊詐欺の背後にいる犯罪者グループ等に対する**多角的・戦略的な取締りや情報収集を推進**。また、その捜査を、全国警察が一体となって迅速かつ効果的に推進するため、**特殊詐欺連合捜査班（T A I T）を各都道府県警察に構築**（令和6年4月）。
- 令和元年から5年にかけて、**特殊詐欺に係る犯行拠点を摘発（国内131箇所）。中枢被疑者49人を含む、2,455人を検挙**（令和5年）。
- I C P Oを通じた捜査協力や、条約・協定を活用した外交ルートでの国際捜査共助を推進。東南アジア4か国において特殊詐欺の**海外拠点を摘発、被疑者69名を日本に移送して検挙**（令和5年）。